



2013年9月4日

各 位

会 社 名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ  
代表者名 代表取締役社長 西 澤 庄 藏  
(コード番号：5726 東証第一部)  
問合せ先 総 務 部 長 脇 治 豊  
(TEL. 06-6413-9911)

## ポリシリコン並びにチタン溶解事業の生産体制集約に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおりポリシリコン事業並びにチタン溶解事業の生産体制を集約することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. ポリシリコン事業の生産体制集約

当社は、尼崎工場（兵庫県尼崎市）、岸和田工場（大阪府岸和田市）の2所体制で半導体用ポリシリコンの製造を行ってまいりましたが、今後の事業環境の変化に対応すべく検討を実施してまいりました。

##### (1) 当社ポリシリコン事業環境と生産設備の状況

- ・ 需給ギャップの継続  
半導体需要の緩やかな増加は見込まれるものの、半導体用ポリシリコンの世界的な供給能力増加もあり、需給ギャップが継続するものと予想されます。
- ・ 尼崎工場設備の老朽化  
尼崎工場は1984年の本格稼働後29年が経過し、今後の安定操業確保のためには設備更新対策の実施が必要となってまいります。
- ・ エネルギー価格の上昇  
ポリシリコンの製造工程はエネルギーを多量に使用するため、エネルギー価格の上昇はポリシリコンの採算性に大きな影響を及ぼします。このためエネルギー使用効率の一層の向上が不可欠となってまいります。
- ・ 岸和田工場の生産性とエネルギー使用効率の改善の進展  
岸和田工場は2011年に本格稼働を開始しましたが、その後の操業改善により生産性とエネルギー使用効率の大幅な改善の見通しが得られました。

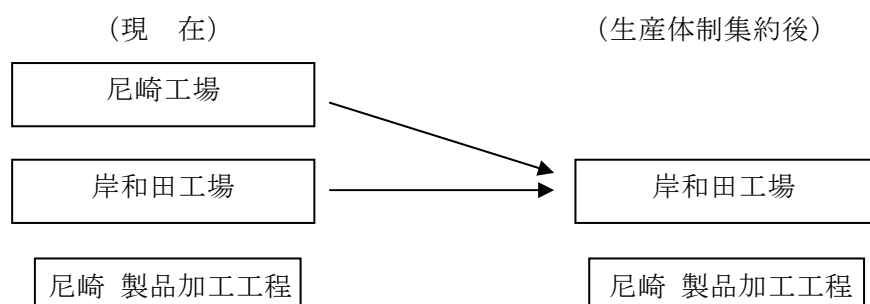
##### (2) ポリシリコン事業生産体制集約

上記の事業環境を踏まえ、厳しい環境下においても安定的に利益を計上できる事業体質を確立するため、今般、ポリシリコン事業の生産体制を集約いたします。

### ①生産拠点の岸和田工場への集約

現在、一時操業停止中の尼崎工場を閉止し、岸和田工場へ生産拠点を集約します。

なお、現在、尼崎のみに所在する製品加工工程（洗浄、検査、出荷）は、集約後も尼崎にて実施いたします。



### ②生産体制集約による生産能力の変動

	(公称)	(集約後)	(2016年)
尼崎工場	1400 t/年	—	—
岸和田工場	2500 t/年	3000 t/年	3250 t/年
計	3900 t/年	3000 t/年	3250 t/年
(2013年全社稼働率)	(約 60%)	(約 80%)	

岸和田工場の生産能力（公称2500t/年）については、生産性の改善進展によって現状で3000t/年まで増加しており、さらに2016年で3250t/年へと引き上げてまいります。

### ③生産体制集約の効果

- ・集約による要員効率化（2013年生産レベルで55人削減）
- ・尼崎工場閉止に伴う固定費圧縮
- ・岸和田工場の製造コスト改善

以上により約20億円/年の効果を見込んでおります。

## 2. チタン溶解事業の生産体制集約

スポンジチタンを溶解しチタンインゴットを製造する当社チタン溶解事業は、尼崎工場、岸和田工場の2所体制で生産を行ってまいりましたが、今後の事業環境の変化に対応すべく検討を実施してまいりました。

### (1) 当社チタン溶解事業環境

当社チタン溶解事業の主要品種である純チタンインゴットは、主として一般工業用途に使用されていますが、現在大幅な需給ギャップが発生しており、今後緩やかな回復は見込まれるものの需給ギャップ解消には至らないものと予想されます。

### (2) チタン溶解事業生産体制集約

上記の状況に対応すべく、今般、チタン溶解事業について尼崎、岸和田の2工場での生産体制から尼崎工場1所体制へ生産拠点を集約します。

#### ①生産拠点の尼崎工場への集約

現在、溶解炉（真空アーク溶解炉（以下「VAR炉」））は尼崎工場に4基、岸和田工場に2基ありますが、生産体制集約後は尼崎工場の3基体制といたします。

## チタン溶解事業生産体制

( ) は生産能力

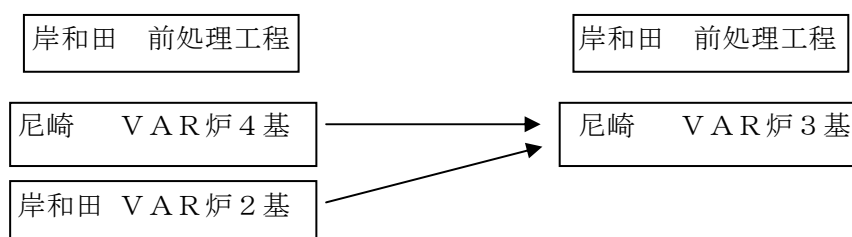
	製造品種	客先認定	V A R 炉の基数	
			現在	集約後
尼崎工場	純チタンインゴット チタン合金インゴット 高純度チタンインゴット	— 有 有	4 基 (7000t/年)	3 基 (6000t/年)
岸和田工場	純チタンインゴット	—	2 基 (3000t/年)	—
計			6 基 (10000t/年) 〈約 30%〉	3 基 (6000t/年) 〈約 50%〉

〈2013 年生産レベル稼働率〉

なお、現在、岸和田工場のみにおいて所在する溶解の前処理工程（材料のプレス加工等）は集約後も岸和田にて実施いたします。

(現 在)

(生産体制集約後)



## ②岸和田工場のV A R 炉及びその付帯設備の譲渡

生産体制集約に伴い余剰となるV A R 炉 3 基のうち岸和田工場の 2 基及びその付帯設備については、新日鐵住金株式会社が今月設立予定の日鉄住金直江津チタン株式会社に譲渡いたします。なお、尼崎工場の 1 基は廃棄いたします。

譲渡の相手先の概要（設立時に予定されているもの）

(1) 名 称	日鉄住金直江津チタン株式会社	
(2) 所 在 地	新潟県上越市港町 2 丁目 1 2 番 1 号	
(3) 事 業 内 容	チタンインゴットの溶解製造等	
(4) 設 立 年 月	2 0 1 3 年 9 月 設 立 予 定	
(5) 大株主及び持株比率	新日鐵住金株式会社 (100%)	
(6) 上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当社は新日鐵住金株式会社の関連会社であり当該会社は同社の子会社となることから、関連当事者に該当します。

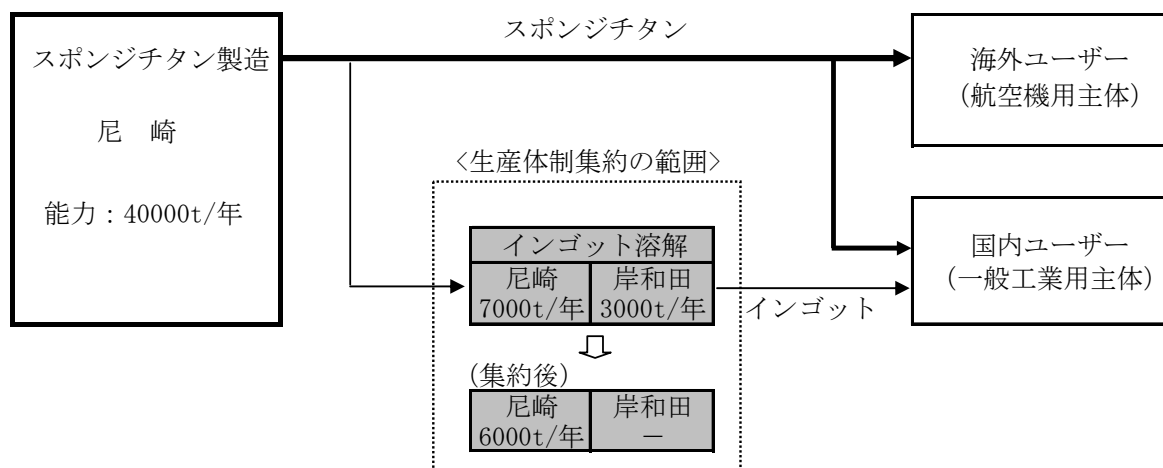
## ③実施スケジュール（予定）

2 0 1 4 年 3 月 末 岸和田工場 V A R 炉 及び付帯設備 操業停止、設備譲渡  
2 0 1 4 年 4 月 以 降 チタン溶解事業 尼崎工場 1 所体制

#### ④生産体制集約の効果

- ・集約による要員効率化（2014年で10人削減）
  - ・岸和田工場閉止に伴う固定費圧縮
- 以上により約3億円／年の効果を見込んでおります。

（参考）当社のチタン事業製造フローとチタン溶解事業生産体制集約



### 3. 当社業績への影響について

生産体制の集約に伴い、平成26年3月期第2四半期に約34億円の特別損失を事業再構築費用として計上する見込みです。

上記特別損失の計上を含めた平成26年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正につきましては、本日発表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本資料に掲載されている業績への影響などは、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の影響などは今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

以 上